

December
Vol.30

楽人

Gaku
jin

設置校別消費收支内訳表掲載

特集

外部資金の積極的獲得と
公的研究費の適正管理について



<http://www.taniogakuen.ac.jp/>



contents

楽人 Gaku jin

特集

外部資金の積極的獲得と 公的研究費の適正管理について

外部資金の獲得
学園各設置校における補助金等、外部資金の受け入れ状況

公的研究費の適正管理

トピックス
法人キャンパス間での会議が可能なテレビ会議が導入されました

財務システムのオンライン化について

ニュースファイル

大商大

中央財経大学と国際シンポジウムを開催

大学院地域経済政策専攻「犯罪学コース」開設記念シンポジウムを開催

神戸芸工大
NHKドラマ「ジャッジ」に制作協力 長濱准教授・学生らが出演

横尾忠則氏公開特別講義が開催されました

台湾の2大学と協定締結

大商大堺高
U・コミュニティホテルが大阪女子短大生を対象にした製菓コンテストを開催

神戸ビエンナーレ2007
頭脳スポーツ「囲碁・将棋」スクールを開催

学校法人谷岡学園平成18年度決算

資金収支計算書

消費収支計算書

貸借対照表

設置校別消費収支内訳表

クリエイティブ・ライフ／個人の健康管理
各設置校の主な予定
編集後記

11

10

9

8

7

6

6

4

3

2



外部資金の 積極的獲得と 部資金の 的 研究費の 適正管理について

少子化が進む昨今、私立学校において学生・生徒数の確保とともに、学納金収入、受験料収入等の一定レベルの確保が困難な学校が増える中、国庫補助金、科学研究費補助金、企業からの受託研究、奨学寄附金等の外部資金を積極的に獲得し、高いレベルでの教育・研究活動の維持に努める大学が増えています。

その反面、国民の税金で賄われているという意識の低さから、科学研究費補助金等における様々な不正使用は新聞・テレビ等のマスメディアにおいて犯罪として大きく取り上げられ、本人は元より、大学の信用を大きく落とす結果となっています。そのため、文部科学省は、



大学をはじめとする各研究機関に対して、公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく体制整備等を求め、各大学とも不正使

用を未然に防ぐ体制整備を行っています。

今回の特集中においては、大学が中心となりますが、各校における外部資金獲得のための取組みを紹介するとともに、公的研究費の適正管理の状況について紹介いたします。

外 部 資 金 の 獲 得

少子化が進む昨今、
私立学校の経営
は非常に厳し



い状況に置かれています。大学においては大学短大志願者数と大学合格者総数が等しくなる大学全入時代を迎えると言われて久しくなります。また少子化によって大学のみならず、高等学校以下の教育機関は更に厳しい状況に置かれています。

このような厳しい状況下、各大学においては学資負担者の経済的負担を軽減すべく学費等の値上げは極力抑制し、入試における検定料の負担軽減を図るなどの措置をとっているため、学納金収入や受験料収入等を飛躍的に増やすことは困難な状況となっています。

しかし各大学に対しては教育の質の確保、高度な研究活動の維持、社会連携が当然のこと

と求められており、教育・研究を充実させるための外部資金として、国庫補助金、科学研究費補助金、企業からの受託研究、奨学寄附金等の獲得が非常に重要となります。

また社会との連携(受託研究、共同研究等)を通じて大学が持つ知的財産を研究成果として社会に還元し、大学としての使命・役割を果たすことが大学のステータス・知名度の向上にもつながるため、今後は外部資金の積極的獲得に努めることが望されます。

ここでは、高等学校を含めた各校における外部資金の獲得状況を中心に、その取組み等を紹介いたします。

※外部資金・私立学校振興補助法に基づく国庫補助金(私立大学等経常費補助金等)、文部科学省科学研究費補助金受託研究費、共同研究費、奨学寄附金等

■学園各設置校における補助金等、外部資金の受け入れ状況 (平成19年11月22日現在)

【科学研究費補助金】

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を段階に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。(独立行政法人日本学術振興会HPより)

(千円)

| | | 大阪商業大学 | | | |
|--------|----|--------|-------|-------|-------|
| | 申請 | 採択 | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
| 平成15年度 | 6 | 1 | 700 | 0 | 700 |
| 平成16年度 | 13 | 2 | 2,600 | 0 | 2,600 |
| 平成17年度 | 18 | 3 | 1,600 | 0 | 1,600 |
| 平成18年度 | 12 | 4 | 4,200 | 0 | 4,200 |
| 平成19年度 | 16 | 6 | 8,600 | 1,380 | 9,980 |

(千円)

| | | 神戸芸術工科大学 | | | |
|--------|----|----------|--------|-------|--------|
| | 申請 | 採択 | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
| 平成15年度 | 10 | 4 | 12,300 | 2,070 | 14,370 |
| 平成16年度 | 9 | 2 | 2,500 | 0 | 2,500 |
| 平成17年度 | 11 | 3 | 7,300 | 0 | 7,300 |
| 平成18年度 | 22 | 5 | 33,800 | 7,110 | 40,910 |
| 平成19年度 | 25 | 10 | 28,700 | 6,990 | 35,690 |

(千円)

| | | 大阪女子短期大学 | | | |
|--------|----|----------|------|------|-----|
| | 申請 | 採択 | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
| 平成15年度 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成16年度 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成17年度 | 2 | ※1 | 300 | 0 | 300 |
| 平成18年度 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成19年度 | 3 | ※1 | 300 | 0 | 300 |

※分担

直接経費…研究に使うことのできる経費

間接経費…研究には直接使用することができない経費

【受託研究費・奨学寄附金等】

(単位:円)

| | 大阪商業大学 | | 神戸芸術工科大学 | | 大阪女子短期大学 | |
|--------|--------|---------|----------|------------|----------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 平成17年度 | 0 | 0 | 13 | 22,342,150 | 0 | 0 |
| 平成18年度 | 1 | 200,000 | 22 | 30,471,000 | 1 | 1,200,000 |
| 平成19年度 | 1 | 500,000 | 20 | 64,719,108 | 1 | 999,075 |

※複数年度にまたがる受託研究等は受入年度に計上する。

【特色GP】

「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」は、大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供するとともに、財政支援を行うことにより、国公私立大学を通じ、教育改善の取組について、各大学及び教員のインセンティブになるとともに、他大学の取組の参考になり、高等教育の活性化が促進されることを目的とするものです。(文部科学省HPより)

大阪商業大学

(単位:円)

| 採択テーマ | 金額 | 期間 |
|----------------------|------------|--------------|
| 地域や高校と連携した起業教育・起業家育成 | 67,038,000 | 平成16年度～同19年度 |

※上記の金額は、平成16年度、17年度における補助金額の確定額、平成18年度の実績報告額に、平成19年度の交付決定額を加算している。

【学術フロンティア】

優れた研究実績を上げ、将来の研究発展が期待される卓越した研究組織を「学術フロンティア推進拠点」に選定し、内外の研究機関との共同研究に必要な研究施設・研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的に支援を行う事業です。(平成9年に創設)

大阪商業大学

(単位:円)

| 採択テーマ | 金額 | 期間 |
|--------------------------------|------------|--------------|
| 日本版総合的社会調査(JGSS) 共同研究プロジェクト | 71,300,000 | 平成16年度～同20年度 |

※上記の金額は、平成16年度～同18年度までの交付内示額に平成19年度の申請額から算出した金額を加算している。

平成20年度分については、現時点では未定。

●競争的資金

「競争的資金」とは、資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金をいいます。

総合科学技術会議の競争的研究資金制度改革について(意見)(平成15年4月21日)から

●ガバナンス(governance)

統治と訳され、大学においては、理事・監事・評議員会などが理事者を監視・監督し、理事者の適切な経営を規律づける組織的な仕組み。

●コーポレート・ガバナンス

企業の所有者の意思に反した行動をとらないように規律づけ、効率的な経営を行いうよう誘導する仕組み。

●内部監査

監査と呼ばれるものには、監事監査、会計士監査(外部)、内部監査があり、これら三者による監査を三様監査という。このうち、内部監査は、業務監査(法令及び法人の運営方針、学内規程等に基づき、各事業が適切に行われているかについての監査)と会計監査(会計処理が、法令及び学内規程等に基づき、正当な証拠書類等により適正に行われているかについての監査)を通じて、違法又は不当な業務執行を防止とともに、効率的な管理運営を図ることを目的に行われる。



●特別補助の内訳と各大学の申請状況

(単位：千円)

| | | | | |
|--|--------------------|--------------------------------|--------------------|--------|
| 1.各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援 | | | | |
| メニュー 各大学が A～Cの申請ゾーンを選択 (網掛けは各ゾーンにおいて優先的に申請できるメニュー) | A地域社会のニーズに応える教育の推進 | B:個性豊かで多様な教育の推進 | C:教育研究活動の高度化・拡大の形成 | |
| 選択可能メニュー / 学校名 | | 大阪商業大学 神戸芸術工科大学 大阪女子短期大学 | | |
| 知の拠点としての地域貢献支援メニュー群 | | | | |
| 1 地域の知の拠点活性化支援 | | | | |
| 2 地域の子育て・ものづくり支援(新規) | | | | |
| 3 地域教育コンソーシアム形成支援(新規) | | | | |
| 4 地域共同研究支援 | 210 | 7,991 | | |
| 5 大学等施設の開放支援 | 3,600 | | | |
| 就学機会の多様化推進メニュー群 | | | | |
| 1 社会人の入学の推進 | 2,500 | 4,000 | 500 | |
| 2 編入学の推進 | | | | |
| 3 専門高校卒業者の入学の推進 | 1,000 | | | |
| 4 帰国生の入学の推進 | | 500 | | |
| 5 外国人留学生の入学の推進 | 7,040 | 5,840 | | |
| 6 障害者の入学の支援 | 2,100 | 2,200 | | |
| 大学院教育研究高度化支援メニュー群 | | | | |
| 1 大学院の基盤整備・拠点重点化支援 ※1 | 1,620 | 26,373 | | |
| 2 ティーチング・アシstant支援 | | 1,500 | | |
| 3 リサーチ・アシstant・ポスト・ドクター等支援 | 2,700 | | | |
| 学部教育の高度化・個性化支援メニュー群 | | | | |
| 1 教育・学習方法等改善支援 | 13,900 | 7,200 | 1,400 | |
| 2 単位互換の推進 | 1,500 | 3,500 | | |
| 3 インターンシップの推進 | 2,100 | | | |
| 4 高大連携の推進 | 1,000 | | | |
| 5 国外大学等との学生の交流支援 | | 500 | | |
| 6 海外研修派遣支援 | 1,420 | | | |
| 7 短大・高専の教育組織の高度化(専攻科)支援 | | | | |
| 8 夜間部・通信教育等支援 | | | | |
| 先端的学術研究推進メニュー群 | | | | |
| 1 研究連携コンソーシアム形成支援(新規) | | | | |
| 2 学術研究高度化推進 | | | | |
| (1)ハイテク・リサーチ・センター- | | | | |
| (2)学術フロンティア推進 ※2 | 16,100 | | | |
| (3)社会連携研究推進 | | | | |
| (4)オープン・リサーチ・センター | | | | |
| 3 研究施設・設備等運営支援 | 7,100 | 2,200 | | |
| 4 教員の流動化促進支援 ※3 | 744 | 2,160 | 408 | |
| 高度情報化推進メニュー群 | | | | |
| 1 情報通信設備(借入)支援 | 9,400 | | 2,700 | |
| 2 教育学術情報ネットワーク支援 | | 12,100 | 16,900 | 5,700 |
| 3 教育学術コンテンツ支援 ※4 | 5,500 | 15,000 | | 200 |
| 4 教育研究情報利用支援 | | | | |
| *大学院生を対象 | | | | |
| 2.新たな学習ニーズ等への対応 | | | | |
| 1 新規学習ニーズ対応プログラム支援経費(新規) ※5 | 2,000 | 1,900 | 1,500 | |
| 2 授業料減免事業等支援経費(私立大学奨学事業費を含む) | 1,030 | 230 | | |
| 3.高等教育機関の質の確保 | | | | |
| 多元的評価支援経費 | 100 | 100 | 100 | |
| 4.特定分野の人材養成支援 | | | | |
| 1 専門職大学院等支援経費 | | | | |
| 2 看護師・社会福祉士・養護学校教員等支援経費 | | | | 1,287 |
| 5.定員割れ解消等の改善に取り組んでいる大学等に対する支援 | | | | |
| 定員割れ改善促進特別支援経費(新規) | | | | |
| 特別補助受給見込額 計 | | 94,764 | 98,094 | 13,795 |

【私立大学等経常費補助金】

私立大学等における国庫補助金で最も多くを占めるのが、私立大学等経常費補助金で、大雑把に言えば、その大学等の規模に応じて交付される「一般補助」と大学等の個別の取組みに対して一般補助に増額して交付される「特別補助」に大別されます。

ここ数年の動きとして、下記の表の通り、一般補助が減少傾向であるのに対して、特別補助では金額、経常費補助金総額に対する割合とともに増えています。

■過去3年間の

過去と今 一般補助・特別補助等の推移

(単位: 億円)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 一般補助 | 2,193.5 | 2,203.5 | 2,167.5 |
| | ▲0.2% | 0.4% | ▲1.7% |
| 特別補助 | 1,099 | 1,109 | 1,113 |
| | 3.3% | 0.9% | 0.4% |
| 合計 | 3,292.5 | 3,312.5 | 3,280.5 |
| | 0.9% | 0.6% | ▲1.0% |
| 経常費総額に対する特別補助の割合 | 33.4% | 33.5% | 33.9% |

*平成17年～18年度の特別補助には私立大学教育研究高度化推進特別補助を含む。

特別補助は、今年度から制度が改正され、私立大学等経常費補助金特別補助（私学事業団執行分）と私立大学教育研究高度化推進特別補助（文部科学省執行分）が統合されるとともに、これまでの補助項目が整理され、ゾーン制・メニュー制となりました。

この制度では、A～Cのゾーンから一つを選択し、原則として選択したゾーンに属さないメニューには申請することができません。しかし、制度の移行期となった今年度に限り、全てのメニューに申請できますが、選択したゾーン以外に属するメニューへの申請に対しては、交付段階での交付額圧縮など一定の制約がかかる場合があります。

選択するゾーンは毎年度変更が可能で、また、ゾーンCに属するメニューのうち、「ハイテク・リサーチ・センター」「学術フロンティア推進」「社会連携研究推進」「オープン・リサーチ・センター」については、文部科学省の選定事業であるため、選択したゾーンにかかわらず申請することができます。このことは、各学校の事業計画と密接な関係が生じてくることも考えられます。今後の各大学の進む方向が申請できる補助金を選択することにもなっていきます。

注:「1.各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」に含まれるメニュー以外は、共通項目であり、ゾーンの選択にかかわらず申請することができる。

※1 教育研究拠点大学院重点経費、夜間大学院等、学位論文審査協力分を含む。

※2 学術フロンティア推進は、選択したゾーンにかかわらず申請することができる。

※3 教員の異動に伴う教育研究環境整備、任期付教員による研究の支援を含む。

*4 教育研究用ソフトウェア、教育学術情報データベース等の開発を含む。

※5 公開講座、科目等履修生を含む。

的・研究費の財源は貴重な税金であり、そこからその使用については厳正な管理が求められるのは当然のことです。公的研究費は意図的な不正はもとより、使用ルールの理解や解釈不足による誤った使用についても、結果的には不正使用と判断されてしまう恐れがあります。そのため、研究費については研究者（教員）や事務処理に携わる職員のみならず、大学全体における理解度の向上が不可欠となります。

「」のような状況を踏まえ、各大学では公的研究費に対する総合的な管理・運営体制の整備が急務となつており、また整備後はその適正な運用が重要となつてきます。

法人本部 総務課 前田 浩美



特集

担当者から

透明性のある管理・執行を確保することは、当然の責務と考えられます。しかしながら、「これを達成するためには、多くの方々の協力が必要です。」今後とも積極的な獲得はもとより、適正な補助金業務の執行に向けて、一致協力して取り組んでいけるよう努力していくたいと思います。皆様方のご協力をお願いします。

また、私学の経営環境が急速に変化する中、学校経営基盤の安定化に向けて「多様な収入源の確保」が求められています。学園の収支計算書(本誌9ページ以降に掲載)に示されているとおり、学納金以外の収入源としては、寄付金等の他の費目に比べ、補助金収入が大きな割合を占めていることがお分かりいただけると思います。

大学の社会的説明責任が取り沙汰される中、補助金の取扱いにおいては、適正かつ透明性のある管理・執行を確保することは、当然の責務と考えられます。

今回、私学助成や科学的研究費を中心とする公的な補助金について、制度の概要や学園設置校での取組状況が紹介されました。このように学園広報誌を通じて紹介されるのは、初めてのことと思います。

法人本部

法人本部

稻葉 隆男

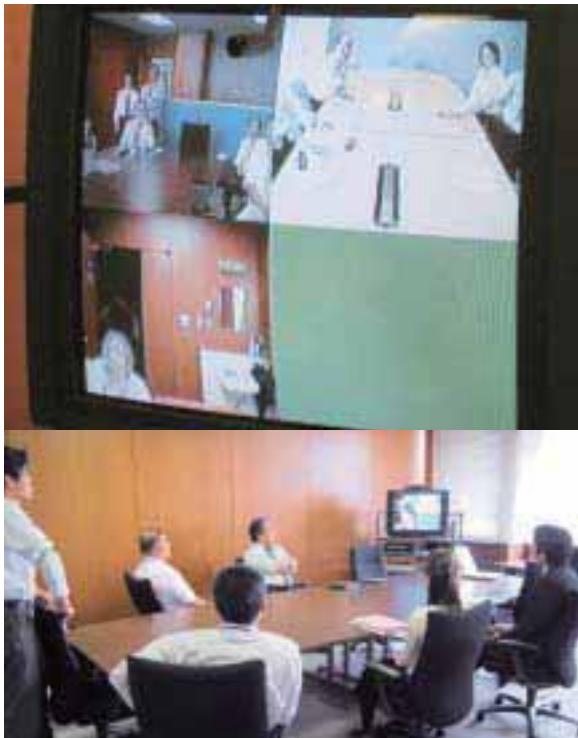
キャンパス間での会議が可能なテレビ会議システムが導入されました

平

成19年10月2日付通知文「テレビ会議システムの運用開始について(お知らせ)」にてお知らせしま

したが、この度、東大阪キャンパス、神戸キャンパス及び藤井寺キャンパスを通信回線で結ぶテレビ会議システムが導入されました。

これまで、各設置校間で会議が行われる場合は、必然的にどちらかの設置校スタッフが移動する必要があり、時間的かつ経費面での負担が生じていました。このような会議等における設置校間の移動を目的として、当該システムが導入されました。



デモの様子

| | 東大阪キャンパス | 神戸キャンパス | 藤井寺キャンパス |
|------|----------|-------------|------------|
| 設置場所 | 本館5階会議室 | 本館3階A304会議室 | 事務棟2階事務局長室 |
| 担当部署 | 総務課 | 事業推進課 | 庶務課 |

*3地点と同時接続にはサービス提供業者への
サービス利用予約が必要です。使用日時を前
日までに総務課までご連絡下さい。

このシステムにおいては、1対1の接続はもちろん、3地点での接続が可能※で、東大阪キャンパス・神戸キャンパス及び藤井寺キャンパス間で同時に会議をすることが可能です。

従前、移動時間の問題等で設置校間の会議打合せ、情報交換等がタイムリーに実施できなかつたと思われますが、今後は設置校担当者同士の情報交換等にも積極的に利用していくべき、各キャンパス間における情報共有等にも積極的に活用されることが期待されます。

なお、各キャンパスにおける当該システムの設置場所と会議等利用の際の窓口は右記の通りです。

財務システムのオンライン化について

平

成4年度から運用が開始された財務システムは、法人部財務課で学校会計等にかかる会計処理及び備品管理等において使用されています。そして現在までの間、

平成9年度にはホストコンピュータのダウンサイジング化に伴い、サーバー化が行われ、大型ホストコンピュータでの運用から、専用サーバーを設置しての運用となりました。さらに、平成18年度には保守サポートの打ち切りによりサーバーの入替を行い、現在に至ります。

そして、現在法人本部財務課では、新財務システムの導入及び各設置校とのオンライン化を図ることにより、様々な面において業務の軽減化につながるよう準備を進めています。平成20年度から変更される会計処理及び備品管理办法と導入にかかる今後のスケジュールは次の通りです。

○会計処理 (平成20年度分より開始予定)

会計原票の起票方法を「手書き」から「データ入力」に変更するとともに、予算の執行実績照会機能を提供することにより、データの元化と各部署におけるタイミングによる予算管理(執行状況・残額確認)が可能となります。

○備品管理 (平成20年度より開始予定)

「備品用品管理票」の記入に代え、財務システムへの直接入力とします。各部署において適宜、帳票および備品ラベルの出力を可能とし、納品後、遅滞なくラベルの貼付を行うことができます。

スケジュール

| | |
|---------------|---------------------------|
| 平成19年12月中旬 | 設置校へのシステム概要説明および機器導入打ち合わせ |
| 平成20年 2月 | 各設置校へ機器導入(設置) |
| 平成20年 2月上旬～中旬 | システム使用説明会(1回目) |
| 平成20年 2月 | テスト稼動(システム操作練習) |
| 平成20年 3月中旬 | システム使用説明会(2回目) |
| 平成20年 3月下旬 | 本稼動(平成20年度予算執行分より) |

*平成19年度予算執行分については、従来どおりの会計原票による処理とします。

NHKドラマ「ジャッジ」に制作協力 長濱准教授・学生らが出演

神戸芸術工科大学長濱伸貴准教授（環境・建築デザイン学科）と同学科学生約20名がNHKで10月6日から毎週土曜日（10月20日除）に放送された「ジャッジ 島の裁判官奮闘記」の最終回（11月10日放送分）において小道具等（大型模型、パース図、建築申請関連書類等）の制作協力を行いました。

また長濱准教授は小道具の制作だけでなく、アリティーを追求するNHKの依頼で、ランドスケープの専門家としてリゾート開発等にかかる部分の脚本や演技へのアドバイスまで行っています。

そして1週間の短期間に制作されたジオラマの大型模型の出来栄えにはNHKスタッフも驚嘆し、模型を中心にしたカットなども多く追加されるとともに、長濱准教授と学生たちが環境デザイナー役として、登場するシーンも追加され、ドラマ出演も果たしました。

そしてこの度の制作協力が縁で、去る10月24日（水）にNHKの番組スタッフと同大学生による「NHK KDUミーティング」が吉武記念ホールにおいて開催されました。当日は放送日前にも関わらず、同大学が関わった最終話の試写会が行われた後、番組制作に関わったスタッフによる「ジャッジ」制作時の数々のエピソード、今回制作された模型等についての感想、それぞれの担当する仕事の内容等が紹介されました。引き続いて、営業、広報、人事担当スタッフも加わっての質疑応答となり、学生からの質疑応答を通じて、それぞれの仕事内容の紹介、放送業界に関わらず、就職する前に考えておくべきことなど、学生へのアドバイスが行われました。最後はホール横のカフェに移動して懇親会が行われました。試写会では、せっかく作った模型を役者さんがこぶしで殴り壊すシーンがあり、普段模型制作に苦労している場内の学生から「あ～」という声が上がったのが、壊すことへの強い抵抗感とれども印象的でした。



KDUミーティング

横尾忠則氏公開特別講義が開催されました

兵庫県出身で日本を代表する世界的アーティストの横尾忠則氏を招き、去る10月11日（木）神戸芸術工科大学吉武記念ホールにおいて公開特別講義が開催されました。平日の開催にも関わらず、約80人の一般参加もあり、収容人数が500名のホールがほぼ満席となるほどの盛況でした。

講演のテーマは「生きることとアーティスト」。冒頭、神戸に向かう新幹線で隣に座った人の話から、神戸新聞社に在職していた1959年頃の同社ビルが当時神戸で一番高いビルだったことなど語られ、これら話しから、以前は地域によってどの地域の人か見分けがついたが、今は文化の面で平面化が進み、一人一人の個性が薄れつつあると述べられ、個性が薄れていく要因や現在の風潮など語られました。そして個性化を図るために、慣例的となっている美意識を見直す勇気が必要であるとも述べられました。また劇作家で「天井桟敷」を主催した故寺山修二氏との数々のエピソードや親交のあった三島由紀夫氏との関係についても紹介されました。

約1時間の講演の後、会場からの質疑応答となり、過去に映画出演をされた同氏に対して「自身が被写体となることについて」、「作品が日本よりも先にアメリカで評価されたのか。また評価をしてくれたアメリカではなく、日本で仕事をしつづける理由」などの質問に対して、丁寧に答えてくれました。

最後に今回のポスターで使用されたY字路をテーマにした作品に取組まれたきっかけについて、「以前郷里の西脇市に里帰りをし、子どもの頃に通った模型屋の様子を見に行ったところ、Y字路の尖ったところにあったその模型屋はすでに取り壊されていた。そしてその跡を記念撮影のつもりで写真を撮ったところ、それが何ともいえない雰囲気をもっていて、これをテーマに絵に描いてみようと思った」と語られ、講演は終りました。

500席の会場を埋めた参加者



開催の挨拶を行う中央財経大 李副校長



研究発表後の質疑応答に答える大商大OBP生

大商大が中央財経大学と国際シンポジウムを開催

去る11月5日（月）、大阪商業大学において海外提携校の中央財経大学（中国）を招き、第2回日中起業教育国際シンポジウムが開催されました。同大学とは平成15年に協力協定を締結以来、同大学でのシンポジウム開催や語学研修など、相互の交流が行われてきました（昨年度中央財経大学で行われた第1回の国際シンポジウムは、楽人26号を参照ください）。

同大学からは李俊生副校長以下教員6名、中央財経大学版ビジネス・ハイニアコース（CBPコース）の学生4名が来日され、今回のシンポジウムに臨みました。開会の挨拶で谷岡一郎学長は「昨年9月に第1回日中起業教育国際シンポジウムが開催された際、こうした有意義な取組みは毎年実施しようということになり、起業教育に関する交流強化を謳った覚書を締結しました。私は長続きする関係とはお互いに尊敬しあう関係だと思っています」と述べました。

シンポジウムは、基調講演、大商大OBPコース・中央財経大CBPコースの紹介、OBPコース学生及びCBPコース学生による研究報告が行われた後、総括討議で終了しました。

中央財経大学の李副校長に今回のシンポジウムの感想、学生の印象について尋ねたところ、「財経大生はベンチャービジネスの実情に関する研究発表を中心であったのに対して、大商大生は学術的な理論を踏まえた報告が多かった点が印象的でした」と述べられ、両大学の関係については「起業教育の分野ではさらに広範な交流ができると思います。今後は現在の学部レベルの交流だけでなく、大学院教育との連動や社会人にも開放された、よりオープンでより未来志向な関係になっていくことを期待します」とコメントされました。

一方、谷岡学長は「両校が協力し合える分野はまだまだあると感じています。教員による共同研究なども始められたら良いでしょう。また、学生諸君には今後は成功事例だけでなく、失敗の研究にも取り組むことを希望します」と両大学の更なる関係強化に期待を寄せました。

大商大大学院 地域経済政策専攻 「犯罪学コース」開設 記念シンポジウムを開催



講演を行う
森田大阪樟蔭
女子大学長

来年4月から大阪商業大学大学院では新専攻「経営革新専攻」の開設とともに、従来の地域経済政策専攻に特別教育研究コースとして「犯罪学コース」が設置されます。同コースの開設を記念したシンポジウムが去る10月13日（土）に同大学ユニバーシティホール着天において開催されました。

同シンポジウムでは「いじめ問題」研究の第一人者で日本犯罪社会学会会長の森田洋司大阪樟蔭女子大学学長が「いじめの構造と防止策」と題して基調講演を行いました。森田学長は講演の中で、日本と欧米との「いじめ」に対する捉え方の違いや「いじめ」の定義の変遷を解説するとともに、日本ではいじめに遭遇した際「傍観者」となる割合が学年進行につれて増えるが、欧米では「傍観者」が減り「仲裁者」が増えると指摘されました。「いじめ」の克服には、欧米のように社会に対する責任を果たす「市民性」を育成する教育が必要であると強調されました。

基調講演に続き、パネルディスカッションが行われ、パネリストはそれぞれの持論を展開、そして、会場内の専門家にもコメントを求めるなど、様々な立場の方々による意見交換が行われました。

最後に谷岡学長は「これまで色々な問題が山積みしているなか、犯罪学を専門に教育・研究する場がなかった。これが大阪商業大学大学院で新たに犯罪学コースを立ち上げた理由です。今日を契機に様々な課題を考え、今後の展望を開いていきたい」と締めくくりました。

パネリスト：森田洋司 大阪樟蔭女子大学 学長・日本犯罪社会学会 会長
菅原 寛 大阪府教育委員会 児童生徒支援課長
峯本耕治 大阪弁護士会 弁護士・子どもの権利委員会 委員
齋藤豊治 大阪経済大学 教授・犯罪学者

モデレータ：谷岡一郎 大阪商業大学 学長

パネルディスカッションの模様





商品化されたケーキと
考案者の岸本さん



受賞者と記念撮影

優秀賞の作品名と入賞者は次の通りです。
「茶重（さえ）」岸本幸子さん、「マロ・ア・ボテト」辻村
奈巳さん、「洞夢（どうむ）」小森麻由さん・濱本理絵さ
ん、「シフォンふきん」中野扶美子さん・深坂知弘さん

U・コミュニティホテルが 大阪女子短大生を対象にした 製菓コンテストを開催

学園関連会社のU・コミュニティホテルと同社の取引業者で洋菓子店を展開する株式会社シュクレの主催による大阪女子短期大学生活科学科食物栄養専攻製菓コースの学生を対象とした第1回製菓コンテストが開催されました。

U・コミュニティホテルではこれまで①地元東大阪の地域活性化、②谷岡学園グループとしての学園設置校への協力・支援、③学園設置校の学生・生徒の中からの人材発掘を念頭に様々な取組みを行ってきました。今回、同ホテルが上記目的のもと大阪女子短大の製菓コースの学生を対象とした製菓コンテストを企画し、同ホテルの取引業者で近鉄奈良線の沿線で洋菓子店を展開するシュクレ側に打診、同社も新しい発想の商品開発を検討していたことから、企画がまとまり、大阪女子短大に打診する運びとなりました。同短大においても製菓コース2年生の授業の一環として全員が参加することで、コース全体はもちろん学生自身にとってもお菓子作りに対するモチベーションの向上が期待できることから、授業科目「製菓・製パン特別実習」内で実施することとなりました。

そして、9月22日（土）に同短大において第1回製菓コンテストが開催されました。学生によるレシピを基にしたプレゼンテーション、審査員によるティスティング等をもとに、厳正なる審査が行われ、30組41名の作品の中から、優秀賞として4組6名の作品が選ばれました。

そして優秀作品の4点のうち、1点が商品化され、11月20日（火）にシュクレ全店とU・コミュニティカフェテリアで販売されました。なお、今回商品化されたケーキは「茶重（さえ）」というネーミングで、同短大2年生岸本幸子さんが考案した抹茶味のレアチーズケーキです。この新商品「茶重」は上記店舗にて12月7日（金）までの期間限定で販売されています。

同コース高坂廣志准教授は参考した学生についての感想を「コンテストの作品作りを通じて、学生たちの若い柔軟な思考力が養われたと思います。また今回の授業において自分たちで考え、自ら探求する授業となりました。今後彼女たちの豊かな感性を活かした創造力により、今までの食文化を更に発展させ新しいものへと前進させていくことだと思います」と述べられました。

大商大堺高で頭脳スポーツ 「囲碁・将棋」スクールを開催

大阪商業大学堺高等学校において10月20日（土）・27日（土）の2日間、小学生、中学生を対象にした頭脳スポーツ「囲碁・将棋」スクールが開催されました。同校では頭脳スポーツの普及拠点校となるべく取り組みとして、昨年度より文化祭等の学校行事の開催時に合わせて地元小・中学校と連携を図りながら囲碁・将棋等のイベントを行ってきました。

今回のスクールではプロで活躍する棋士の方々にもご協力いただき、小・中学生を対象に対局等を通じて直接指導する形で行われました。2日間の参加者は小・中学生合わせて50名。両日とも同校の囲碁・将棋部員も参加し、積極的に小・中学生らと対局に取り組んでいました。

今回の取り組みについて同校の囲碁・将棋部顧問の田中光男先生は「テレビゲームの類は、あらかじめストーリーがあり、その中で遊ばせてもらうという形をとりますが、囲碁や将棋は、対局者と自分との関わり合いの中から物語が作られます。今の子供たちには、このようなふれあいの場が必要です」と感想を述べられました。

今後同校ではこれらの活動を通じて地域連携、地域交流活動に一層取り組んでいくことと思われます。

今回ご指導いただいた棋士の方々は次の通りです。

- ・囲碁:高橋暦八氏（同校指導講師）、星川航洋初段（20日）、前田亮六段（27日）
- ・将棋:川崎大地氏（日本将棋連盟指導棋士三段）
- ・普及指導員として森本孝高氏（大商大アミューズメント産業研究所）



熱の入った指導が
行われました

参加者との対局



國立雲林科技大學 林聰明校長と



國立臺灣藝術大學 黃光男校長と

神戸芸工大が台湾の 2大学と協定締結

神戸芸術工科大学がイギリス、中国、韓国に続く4カ国目となる台湾の大学と交流協定を締結しました。

台湾の大学との交流は、今年度事業として計画され、4月28日（日）から5月2日まで齊木崇人副学長以下3名が交流候補大学としてリストアップされた大学の視察を行いました。その結果、学科構成等が神戸芸工大と近く、デザイン系の大学として台湾国内でもトップクラスの評価の國立雲林科技大学を協力協定校とし、また台湾において最高の伝統と格式があり、神戸芸工大との交流を強く希望している國立臺灣（台湾）藝術大學と友好協定を締結することとなりました。

そして、去る10月15日（月）に土肥博至学長以下6名の出席のもと雲林科技大学との「協力協定」及び「学生交換協定」を、翌日の16日（火）には臺灣藝術大學との「友好交流に関する協定書」への調印式が、それぞれの大学において行われました。

これによって、雲林科技大学とは、教職員の交流、学生の海外留学プログラム・共同研究を含む相互の学術面や学生の交流が推進されることとともに、臺灣藝術大學とも今後様々な面での交流が検討されることになるでしょう。

國立雲林科技大学 (National Yunlin University of Science & Technology)

1991年創立の国立大学。工学、経営、設計、人文科学系の4学院を擁し、台湾南西部の雲林県に位置する学生数約9,000人の大学です。設計学院（デザイン学部）には大学院をはじめ、工業デザイン、ビジュアルデザイン、建築・インテリアデザイン、デジタルメディアデザイン等の学科が設置されています。

國立臺灣藝術大學 (National Taiwan University of Arts)

1955年に前身の國立藝術學校として創立された國立大学で、美術、設計、放送、表現、人文系の学院を擁する芸術専門大学です。学生数は約5,000人。台北市の衛星都市の板橋市に位置します。



神戸ビエンナーレ 2007

去る10月6日（土）から11月25日（日）まで神戸メリケンパークをメイン会場に神戸ビエンナーレ2007が開催され

ました。同イベントは震災後10年を機に行われた「神戸文化創生都市宣言」をもとに、神戸の芸術文化の振興、まちの活性化につなげる試みとして実施されました。現代陶芸・写真など様々な分野のコンペティション、展示やワークショップなど様々な取組みが行われました。

神戸芸術工科大学も地元神戸唯一の芸術系大学として、同イベントへ全面的協力をを行い、企画段階から教員及び学生が積極的に参加しました。またコンペ等にも積極的に参加し、メイン事業として行われた「アート・イン・コンテナ・コンペティション」では展示45作品のうち、同大関係者の作品が5点も入賞しました。（入賞者の同大メディア表現学科志茂浩和准教授の作品は特別賞にも選ばれています。）

このほかユニークアーバンデザインスター展においてはビジュアルデザイン学科3年札場靖明さんの作品が神戸ビエンナーレ大賞を受賞、スイーツデザイン展では同大卒業生の日比秀一さんと中川貴洋さんの作品がグランプリを受賞、またプロダクトデザイン学科1年の森分優太さんの考案した作品は商品化が決定しています。

また同大名誉教授の山口勝弘先生は神戸とつながりの深い特別出展作家として、作品「モバイルプラネタリウム」を10月21日～26日の期間出展されました。

このように、同大学の教員・学生・卒業生の活躍が目立った神戸ビエンナーレ2007でしたが、2年後行われる同イベントでの更なる活躍が期待されます。

※ビエンナーレ (biennale) とは、2年に一度開かれる美術展覧会のこと。

元々はイタリア語で「2年に一度」という意味を持ちます。



来場者でぎわう
芸工大大学院生のコンテナ



熱の入った指導が
行われました

参加者との対局

学校法人谷岡学園収支計算書 平成18年度決算

本学園では、情報公開法施行に伴い、より学園の理解を深める施策の一つとして、平成14年7月から本誌に学園全体の財務状況（資金収支・消費収支・貸借対照）を公開してきました。また、平成17年度からは、私立学校法の改正に伴い、各設置校に前述の諸表に加え、財産目録・事業報告書を備え置き、ステークホルダーへの閲覧に供して来たことは、既にご承知のとおりです。

今般、更に理事会において、USR即ち学園の社会的責任を果たすべく、本誌にて各設置校別の消費収支内訳表を公開するところが示されました。この事は、学園構成員全体の理解・協力を得て、更なる学園の発展に向けての取組みの一つでもあります。

3. 貸借対照表について

貸借対照表は、平成19年3月31日現在の財政状態を示しています。

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位：円)

| ■資産の部 | |
|------------------------|-----------------|
| 科目 | 本年度末 |
| 固定資産 | 49,717,963,199 |
| 有形固定資産 | 41,969,735,037 |
| 土地・建物・構築物 | 37,117,946,851 |
| 機器備品・図書・その他 | 4,851,788,186 |
| その他の固定資産 | 7,748,228,162 |
| 収益事業元入金・貸付金等 | 2,859,266,371 |
| 退職給与・減価償却引当特定資産等 | 4,888,961,791 |
| 流動資産 | 10,181,787,040 |
| 現金預金・有価証券等 | 9,957,534,823 |
| 前払金・修学旅行費等預り資産等 | 224,252,217 |
| 資産の部合計 | 59,899,750,239 |
| ■負債の部 | |
| 科目 | 本年度末 |
| 固定負債 | 2,690,343,041 |
| 長期借入金 | 259,000,000 |
| 退職給与引当金等 | 2,431,343,041 |
| 流動負債 | 2,426,384,372 |
| 短期借入金 | 29,250,000 |
| 未払金・前受金・預り金等 | 2,397,134,372 |
| 負債の部合計 | 5,116,727,413 |
| ■基本金の部 | |
| 科目 | 本年度末 |
| 第1号基本金 | 58,546,210,553 |
| 第2号基本金 | 0 |
| 第3号基本金 | 200,000,000 |
| 第4号基本金 | 650,000,000 |
| 基本金の部合計 | 59,396,210,553 |
| ■消費収支差額の部 | |
| 科目 | 本年度末 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 4,613,187,727 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 4,613,187,727 |
| 科目 | 本年度末 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 59,899,750,239 |

△はマイナスを意味します。

1. 資金収支計算書について

(再掲出)

資金収支計算書は、当該会計年度の教育・研究その他の対応するすべての収支内容並びに次年度繰越支払資金を明らかにしたものであります。

資金収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

■収入の部

(単位：円)

| 科目 | 決算 |
|------------|-----------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 8,359,899,050 |
| 手数料収入 | 140,936,545 |
| 寄付金収入 | 12,555,000 |
| 補助金収入 | 1,239,749,877 |
| 資産運用収入 | 124,919,223 |
| 資産売却収入 | 2,219,248,000 |
| 事業収入 | 134,209,368 |
| 雑収入 | 283,187,521 |
| 前受金収入 | 1,028,780,800 |
| その他の収入 | 2,334,608,867 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,415,649,216 |
| 前年度繰越支払資金 | 7,704,282,789 |
| 収入の部合計 | 22,166,727,824 |

■支出の部

(単位：円)

| 科目 | 決算 |
|--------------|-----------------|
| 人件費支出 | 5,771,617,884 |
| 教育研究経費支出 | 1,999,480,677 |
| 管理経費支出 | 910,082,978 |
| 借入金等利息支出 | 12,450,083 |
| 借入金等返済支出 | 384,800,000 |
| 施設関係支出 | 1,479,277,242 |
| 設備関係支出 | 537,042,448 |
| 資産運用支出 | 2,979,028,711 |
| その他の支出 | 2,280,740,190 |
| 資金支出調整勘定 | △ 1,314,167,412 |
| 次年度繰越支払資金(注) | 7,126,375,023 |
| 支出の部合計 | 22,166,727,824 |

△はマイナスを意味します。

(注) 次年度繰越支払資金には当年度における新校舎建築費等の未払金1,190,000,000円を含む。

2. 消費収支計算書について

(再掲出)

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。

■帰属収入

学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等が含まれます。

■基本金組入額

学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

■消費支出

教育・研究その他の諸活動に対応して消費した財貨と用役の額を示したもので人件費、教育研究経費、管理経費等が含まれます。

消費収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

■収入の部

(単位：円)

| 科目 | 決算 |
|----------|----------------|
| 学生生徒等納付金 | 8,359,899,050 |
| 手数料 | 140,936,545 |
| 寄付金 | 39,147,064 |
| 補助金 | 1,239,749,877 |
| 資産運用収入 | 124,919,223 |
| 資産売却差額 | 27,085,793 |
| 事業収入 | 134,209,368 |
| 雑収入 | 407,191,845 |
| 帰属収入合計 | 10,473,138,765 |
| 基本金組入額合計 | △ 547,291,394 |
| 消費収入の部合計 | 9,925,847,371 |

■支出の部

(単位：円)

| 科目 | 決算 |
|--------------|----------------|
| 人件費 | 5,782,531,773 |
| 教育研究経費 | 2,971,325,573 |
| 管理経費 | 1,010,950,973 |
| 借入金等利息 | 12,450,083 |
| 資産処分差額 | 821,263,781 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 3,515,000 |
| 消費支出の部合計 | 10,602,037,183 |
| 当年度消費支出超過額 | 676,189,812 |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 3,936,997,915 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 4,613,187,727 |

△はマイナスを意味します。

決算の主な概要

(1) 資金収支計算書

収入の部では学生生徒等納付金収入が83億5,900万円と前年対比で2,178万円の減少。私立大学等経常費補助金などの国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入の補助金交付額合計が12億3,974万円となり、前年対比981万円の増加となりました。また、芸術工学研究所（神戸ポートアイランド）の研究活動をより効果的に推進する為、同研究所を学園都市にある神戸キャンパス内への移転を計画、その一環として研究所を売却、これにより、資産売却収入が10億3,259万円の増加となりました。雑収入では私立大学等退職金財団からの交付金など9,719万円が増加いたしました。

支出の部では人件費が前年対比で3億6,421万円の増加となりました。これは神戸キャンパス新学部の設置による教員採用に伴う人件費の増加及び定年退職者の増加が要因となっています。設備関係支出では、年次計画による教育研究用機器備品の取得等で2億7,564万円が増加しています。結果、次年度への繰越支払資金は71億2,637万円となりました。

(2) 消費収支計算書

収入の部では、今年度各設置校において、図書の棚卸を実施し、監査法人指導の下、総収入1億2,400万円の資産額の修正を行いました。帰属収入の合計は104億7,313万円となり、基本金組入額を控除すると当年度の消費収入の部合計は99億2,584万円となりました。支出の部では、東大阪キャンパス旧校舎の取壊し及び芸術工学研究所売却等の要因により、資産処分差額等が前年対比で8億672万円の増加となりました。

但し、資産処分差額のマイナス要因は当該年度における一時的なものであり、後年度の収支に影響を与えるものではありません。
結果、支出の部合計は106億203万円となり、当年度の消費支出超過額は6億7,618万円となりました。

編集後記

今回の特集記事を作成するにあたっては、用語の説明も併せて掲載しています。そんなこと、もう知っているという方も多いかと思いますが、私自身は耳にしたことはあるものの、説明しろといわれたら困る用語が多く勉強になりました。ガバナンスやCSRなどは「統治」、「企業の社会的責任」と訳されますが、非常にあいまいな表現のため、端的に説明されたもののがなく、困りました。

また英語のみ先行して使われた用語などは、意味が後付けのため、置き換えた日本語だけではそのことばの意味が分からるものが多くあります。

国立国語研究所では外来語の言い換えを次のように提案されていますので、ここに少しだけ紹介したいと思います。何も置き換えなくてもと思う言い換えもありますが、へーという置き換えもありますので、今後使用されるときの参考にしていただければと思います。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ●アーカイブ/保存記録/記録保存館 | ●アカウンタビリティ/説明責任 |
| ●アジェンダ/検討課題 | ●アクセスメント/影響評価 |
| ●アメニティ/快適環境・快適さ | ●インラクティブ/双方向的 |
| ●カウンターパート/対応相手 | ●グランドデザイン/全体構想 |
| ●コーポレーショナリー/熱電併給 | ●スキーム/計画 |
| ●デフォルト/債務不履行・初期設定 | ●トレーサビリティー/履歴管理 |
| ●フロンティア/新分野 | ●マルチメディア/総合媒体 |
| ●モチベーション/動機付け | ●ログイン/接続開始 |
| ●ワーキンググループ/作業部会 | ●ワークショップ/研究集会 |

■ 各設置校の主な予定

| | |
|----------------|---|
| 12/ 1(土) | ・入試説明会[大阪女子短大高・大商大堺高] |
| 12/ 2(日) | ・入試説明会[至学館高] |
| 12/ 5(水) | ・園長と考える子育てサロン[大商大附属幼稚園] |
| 12/ 6(木) | ・公開講座「地域産業振興論—新しい産業の創成」[大商大] ・公開講座「障害者テニスプレーヤーとテニスをしよう」[中女大] |
| 12/ 8(土) | ・入試説明会[大商大・大阪女子短大・大商大堺高] |
| 12/12(水) | ・特別公開講義「都市と建築の照明デザイン」面出薰氏[芸工大] |
| 12/13(木)～17(月) | ・外務省主幹JENESYS交流プログラム[至学館高] |
| 12/15(土) | ・大商大ビジネスアイディア甲子園2007[大商大] |
| 12/15(土)～16(日) | ・高校生起業教育ミーティング[大商大] |
| 12/17(月)～22(土) | ・卒業制作展[大商大デザイン美術コース] |
| 12/22(土) | ・特別公開講義「アンダーワールド心理学(タイトル未定)」 香山リカ ゲスト:鏡リュウジ[芸工大] ・卒園児のつどい[中女大附属幼稚園] |
| 1/12(土) | ・大商大大学院経営革新専攻開設記念シンポジウム[大商大] ・特別公開講義「最近作について」古谷誠章氏[芸工大] |
| 1/19(土)～20(日) | ・大学入試センター試験 |
| 1/23(水) | ・園長と考える子育てサロン[大商大附属幼稚園] ・特別公開講義「世界の中の居場所としてのパブリック」 長谷川浩己氏[芸工大] |

●各大学の入試日程

| | | |
|--------|---------|--|
| 大商大 | 12/1 | 頭脳スポーツ(囲碁・将棋)推薦入試 全国商業高校協会特別推薦入試 AO入試2次、社会人入試、外国人留学生入試 |
| | 12/2 | 後期公募推薦入試 |
| | 1/26～28 | 前期一般入試A日程 |
| 神戸芸工大 | 12/16 | 推薦入試(後期) 留学生入試・帰国生入試・社会人入試 編入・転入学試験期 |
| | 1/26～27 | 一般入試(前期)、編入・転入学試験II期 |
| 大阪女子短大 | 12/9 | 公募制推薦選考Ⅲ期 |
| | 1/27 | 試験選考A日程、社会人入試Ⅱ期 |
| 中女大短大部 | 12/1 | 推薦入試Ⅱ期、外国人留学生入試 |
| | 1/30 | 一般入試Ⅰ期(A方式) |
| 中女大 | 1/31 | 一般入試Ⅰ期、社会人入試、外国人留学生入試 |

*各行事等の詳細については各校のHPにてご確認ください。

本学園における個人情報の取扱いについて

学校法人谷岡学園(以下「本学園」という。)では、個人情報の重要性を認識し、これを保護するとともに、「個人情報の保護に関する法律」に沿って、適切に管理し、利用します。

また、本学園は、保有する個人情報に対して、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏洩、滅失、毀損等を防ぐよう努めます。

個人情報取扱業者の名称及び氏名: 学校法人谷岡学園 理事長 谷岡一郎

個人情報の取扱いについての問合せ窓口

学校法人谷岡学園 法人本部 総務課 個人情報取扱係 電話:06-6781-0384

個人の健康管理

神戸芸術工科大学 産業医 藤原弘久

健康:それは身体に悪いところがなく
心身の健やかなことである。

最近、我が国でも個人の健康管理が重視されるようになりました。特に住民検診、職場検診の受診率も上がり、神戸芸術工科大学でも職員の90%が受診しています。

従来、内臓脂肪が体内に蓄積されると、生活習慣病(高血圧症・高脂血症・糖尿病)が発生し、動脈硬化性疾患(脳梗塞・狭心症・心筋梗塞)が惹起されるといわれています。

厚生労働省が昨年、わが国のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群*)の有病者は数40歳以上の人口約5700万人のうち約940万人と推定し、特に40～70歳の男性では50%を超え、2人に1人の割合に、女性では5人に1人の割合になっていると発表しています。

本学でも上記の疾病を踏まえ、毎年4月に一般検診と一人ひとり個別に内科検診を施行していますが、例にもれず肥満傾向がみられ、個人の健康管理(食事・運動療法・精神衛生)の必要性を感じさせられます。

一方、最近職場では、心の病(うつ病・神経症・心身症)に陥る人が年々増加しており、心の健康管理(メンタルヘルス)対策も重要な課題となっています。

厚生労働省も、昨年から労働者の心の健康の保持増進のための指針を公表し、労働者個々のメンタルヘルス不調者をみつけ、ケアしているとしています。人間関係は心の健康に深くかかわっており、職場での円滑なコミュニケーションにより、人ととの良いつながりを築くことが重要ですが、不安や悩みがあってもなかなか他人に相談できない人もいます。本学では臨床心理士を備えたカウンセリングルームがあり、メンタルヘルス不調者は気軽に相談できるようになっています。

心身ともに健康で明るい毎日を送れるよう一人ひとり気をつけましょう。

*ウエストの周囲径《男性≥85cm 女性≥90cm》と、次の①～③のうち2つを有するものをいいます。《①高血圧症 ②糖尿病 ③高脂血症》